



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 オリジン電気株式会社

コード番号 6513 URL <http://www.origin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 妹尾 一宏

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 宮田 寛司

TEL 03-3983-1192

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,625	40.2	695	—	705	—	524	—
26年3月期第1四半期	6,152	△12.8	△292	—	△169	—	16	△88.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 435百万円 (△46.9%) 26年3月期第1四半期 820百万円 (105.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.73	—
26年3月期第1四半期	0.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	40,236	21,772	48.2
26年3月期	39,529	20,314	44.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 19,389百万円 26年3月期 17,760百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	28.1	1,000	—	1,000	—	500	—	14.99
通期	33,500	8.0	1,600	86.1	1,600	51.0	800	65.5	23.99

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	33,499,931 株	26年3月期	33,499,931 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	158,545 株	26年3月期	156,487 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	33,342,526 株	26年3月期1Q	33,349,248 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページの「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、懸念されていた消費税引上げに伴う影響も限定的に留まり、政府の景気対策等の効果が下支えする中、穏やかな景気回復の傾向が見られました。一方海外でも、中国をはじめとする新興国経済の減速やタイの政情不安など、依然として先行き不透明感はあるものの、米国経済の堅調な推移などから全体的には穏やかながら回復の傾向が見られました。

このような中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主としてメカトロニクス事業、エレクトロニクス事業が前年同四半期比で増収となり、売上高は86億2千5百万円（前年同四半期比40.2%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益6億9千5百万円（前年同四半期は2億9千2百万円の営業損失）、経常利益7億5百万円（前年同四半期は1億6千9百万円の経常損失）、四半期純利益は5億2千4百万円（前年同四半期は1千6百万円の四半期純利益）となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間より、平成25年7月1日付で実施した組織再編に伴い、セグメントを従来の「エレクトロニクス事業」、「メカトロニクス事業」、「ケミトロニクス事業」の3区分から、エレクトロニクス事業に含まれていた「半導体デバイス」及びメカトロニクス事業に含まれていた「精密機構部品」を新たに「コンポーネント事業」として区分し、「エレクトロニクス事業」、「メカトロニクス事業」、「ケミトロニクス事業」、「コンポーネント事業」の4区分に変更しております。また、前年同四半期比については、前第1四半期連結累計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## [エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前年同四半期比49.4%増の18億3千7百万円（総売上高の21.3%）となりました。

電源機器は、スマートフォンやタブレット利用によるデータ量増加により無線基地局用電源の販売が増加しました。また、液晶ディスプレイ・半導体製造装置向けの高電圧電源の販売については、顧客企業の設備投資も回復し、徐々に増加しつつあります。

## [メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は前年同四半期比338.8%増の18億7百万円（総売上高の21.0%）となりました。

前期から受注の入っていたMDBと自動車部品向け大型溶接機が順調に立ち上がり、また光通信関連市場の活況により光半導体用小型溶接機も計画以上に推移したことから、大幅な売上増となりました。

## [ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前年同四半期比9.9%増の26億6千3百万円（総売上高の30.9%）となりました。

情報家電（パソコン、デジタルカメラ、携帯電話）の海外への生産移管が進み、特に主力の日系パソコンメーカー向けが縮小し大きく影響を受けました。しかしながら、自動車向けが国内外ともに伸長し、全体では売上増となりました。

## [コンポーネント事業]

コンポーネント事業の売上高は前年同四半期比10.9%増の23億1千6百万円（総売上高の26.8%）となりました。

半導体デバイスは、医療機器・遊技機向けが順調に伸びましたが、太陽光発電関連向けモジュールの一時的な減少と環境対応車関連向けパワーデバイスやデジタルカメラ向けの低迷により、売上高は前年同四半期比35.0%減の6億5千2百万円（総売上高の7.5%）となりました。

精密機構部品は、複写機・プリンタ関連とATMなどの金融機器関連向け製品が海外での需要増加により好調に推移し、欧利晶精密機械（上海）有限公司との連結で売上高は前年同四半期比53.5%増の16億6千3百万円（総売上高の19.3%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、402億3千6百万円となり、前連結会計年度末より7億6百万円増加いたしました。これは主に仕掛品が4億3千1百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が5億2千9百万円、現金及び預金が4億3千9百万円、投資有価証券が2億9千2百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、184億6千4百万円となり、前連結会計年度末より7億5千1百万円減少いたしました。これは主に流動負債のその他が9億2千3百万円増加しましたが、退職給付に係る負債が12億7千5百万円、賞与引当金が3億3百万円、長期借入金が1億3千2百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、217億7千2百万円となり、前連結会計年度末より14億5千8百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が2億2千6百万円減少しましたが、利益剰余金が16億7千8百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に発表した平成27年3月期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が12億5千5百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,930	7,370
受取手形及び売掛金	10,490	11,020
商品及び製品	1,347	1,548
仕掛品	4,887	4,455
原材料及び貯蔵品	2,202	2,139
繰延税金資産	263	247
その他	168	152
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	26,275	26,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,863	2,764
機械装置及び運搬具（純額）	936	863
土地	4,298	4,298
その他（純額）	529	551
有形固定資産合計	8,628	8,478
無形固定資産		
のれん	139	124
その他	667	617
無形固定資産合計	806	741
投資その他の資産		
投資有価証券	3,422	3,714
繰延税金資産	70	65
その他	437	418
貸倒引当金	△112	△103
投資その他の資産合計	3,818	4,095
固定資産合計	13,254	13,315
資産合計	39,529	40,236

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,468	7,508
短期借入金	505	505
1年内返済予定の長期借入金	530	530
未払法人税等	129	99
賞与引当金	511	208
役員賞与引当金	19	—
その他	1,927	2,850
流動負債合計	11,091	11,702
固定負債		
長期借入金	1,837	1,705
繰延税金負債	498	573
退職給付に係る負債	5,678	4,403
その他	109	79
固定負債合計	8,123	6,761
負債合計	19,215	18,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,454	3,454
利益剰余金	6,540	8,219
自己株式	△85	△85
株主資本合計	16,013	17,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897	1,075
為替換算調整勘定	849	622
その他の包括利益累計額合計	1,747	1,698
少数株主持分	2,554	2,383
純資産合計	20,314	21,772
負債純資産合計	39,529	40,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	6,152	8,625
売上原価	5,004	6,398
売上総利益	1,147	2,226
販売費及び一般管理費	1,440	1,530
営業利益又は営業損失(△)	△292	695
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	31	35
為替差益	58	—
持分法による投資利益	2	7
その他	36	14
営業外収益合計	145	74
営業外費用		
支払利息	5	8
為替差損	—	31
その他	17	23
営業外費用合計	23	64
経常利益又は経常損失(△)	△169	705
特別利益		
受取保険金	300	—
特別利益合計	300	—
特別損失		
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	130	702
法人税、住民税及び事業税	105	116
法人税等調整額	△11	△1
法人税等合計	93	114
少数株主損益調整前四半期純利益	36	588
少数株主利益	20	63
四半期純利益	16	524



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36	588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	176
為替換算調整勘定	599	△330
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	783	△152
四半期包括利益	820	435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	567	475
少数株主に係る四半期包括利益	252	△40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。